

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ダイキアクス 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL <http://www.daiki-axis.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,057	△4.1	371	△16.7	450	△5.8	316	10.7
27年12月期第1四半期	9,442	7.1	445	△23.9	478	△20.4	285	△32.1

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 249百万円(△38.2%) 27年12月期第1四半期 404百万円(12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	52.36	—
27年12月期第1四半期	47.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	19,587	5,897	30.1
27年12月期	19,411	5,740	29.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 5,897百万円 27年12月期 5,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,916	1.2	521	10.5	588	10.0	372	21.7	61.68
通期	33,430	3.3	1,000	5.7	1,130	4.4	720	116.3	119.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	6,204,400株	27年12月期	6,204,400株
28年12月期1Q	162,700株	27年12月期	162,700株
28年12月期1Q	6,041,700株	27年12月期1Q	6,041,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による追加的な金融緩和策等が実施されるものの、企業収益や個人消費の一部に足踏みの状態が見られました。一方、海外においては、新興国や資源国の景気減速等の不安要素もあることから、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、平成17年の設立から10年を迎えた事を機に、経営理念を一新するとともに、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」を制定いたしました。また、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」を策定し、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のHOPの年として、更なる企業価値向上に向けた取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ収入、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は90億57百万円(前年同期比95.9%)、営業利益は3億71百万円(前年同期比83.3%)、経常利益は4億50百万円(前年同期比94.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億16百万円(前年同期比110.7%)という結果でありました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べやや減少したものの前年同期に近い水準で推移いたしました。内、海外売上高については完成時期が第2四半期連結会計期間以降への変更となった事等により前年同期よりやや減少しましたが、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業については前年を超えるなど堅調に推移いたしました。なお、浄化槽排水処理システムの工事原価が全般的に増加したこと等により営業利益率が低下いたしました。

上水事業においてはストックビジネスとしてのエスコ収入が堅調に推移したものの、プラント販売がなかった事により前年同期と比べ大きく減少いたしました。

これにより、売上高は43億81百万円(前年同期比97.9%)、セグメント利益(営業利益)は3億32百万円(前年同期比76.5%)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上及びホームセンターリテール商材は前年同期と比べやや減少したものの前年同期に近い水準で推移いたしました。住機部門工事は前年異例の多さだった省エネ農業温室工場の減少等により前年同期と比べ大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は44億81百万円(前年同期比93.0%)、セグメント利益(営業利益)は2億5百万円(前年同期比99.0%)となりました。

(その他)

クリクラ事業については前年並みに推移いたしました。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売により前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

小形風力発電機関連事業においてはプラント販売はありませんでした。なお、本年2月より受注・販売を開始いたしました。

これにより、売上高は1億95百万円(前年同期比129.3%)、セグメント利益(営業利益)は16百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)36百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が139億24百万円(前年度比102.0%)、固定資産が56億62百万円(前年度比98.4%)となり、資産合計は195億87百万円(前年度比100.9%)でありました。主な内訳は、現金及び預金32億74百万円、受取手形及び売掛金62億38百万円、完成工事未収入金20億86百万円、土地15億41百万円であります。

負債については、流動負債が118億27百万円(前年度比102.0%)、固定負債が18億62百万円(前年度比89.9%)となり、負債合計は136億89百万円(前年度比100.1%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金26億90百万円、短期借入金53億50百万円、長期借入金13億85百万円であります。

純資産合計は58億97百万円(前年度比102.7%)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表いたしました平成28年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(3) 追加情報

平成28年3月31日に「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までは32.06%から30.69%へ、平成31年1月1日以降は32.06%から30.45%へ変更されます。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,534	3,274,126
受取手形及び売掛金	5,229,938	6,238,556
完成工事未収入金	1,543,670	2,086,984
商品及び製品	273,814	299,812
仕掛品	6,424	9,337
未成工事支出金	1,443,366	797,865
原材料及び貯蔵品	184,135	186,709
その他	1,628,806	1,055,858
貸倒引当金	△20,394	△24,477
流動資産合計	13,656,295	13,924,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,187	1,648,355
減価償却累計額	△375,578	△390,518
建物及び構築物(純額)	1,272,608	1,257,837
機械装置及び運搬具	1,664,512	1,745,208
減価償却累計額	△572,867	△617,042
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,645	1,128,166
土地	1,626,112	1,541,857
建設仮勘定	83,844	125,018
その他	659,585	586,416
減価償却累計額	△402,602	△358,624
その他(純額)	256,982	227,792
有形固定資産合計	4,331,194	4,280,672
無形固定資産		
のれん	61,774	60,770
その他	54,529	51,139
無形固定資産合計	116,304	111,909
投資その他の資産		
投資有価証券	980,259	931,595
その他	496,549	506,711
貸倒引当金	△169,239	△168,325
投資その他の資産合計	1,307,569	1,269,981
固定資産合計	5,755,068	5,662,563
資産合計	19,411,364	19,587,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,799	2,690,499
工事未払金	1,111,981	1,186,483
短期借入金	5,000,000	5,350,000
1年内返済予定の長期借入金	559,848	549,798
未払法人税等	197,136	134,130
未成工事受入金	747,858	621,987
賞与引当金	237,098	157,427
引当金	119,383	79,863
その他	1,489,814	1,057,118
流動負債合計	11,598,918	11,827,308
固定負債		
長期借入金	1,544,185	1,385,738
引当金	98,073	104,095
資産除去債務	102,241	104,761
その他	327,224	268,000
固定負債合計	2,071,724	1,862,596
負債合計	13,670,642	13,689,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,823,994	2,047,284
自己株式	△159,471	△159,471
株主資本合計	5,414,207	5,637,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,087	278,313
為替換算調整勘定	△43,573	△18,378
その他の包括利益累計額合計	326,514	259,935
純資産合計	5,740,721	5,897,433
負債純資産合計	19,411,364	19,587,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,442,959	9,057,316
売上原価	7,717,707	7,414,948
売上総利益	1,725,252	1,642,367
販売費及び一般管理費	1,279,279	1,270,665
営業利益	445,972	371,701
営業外収益		
受取利息	1,829	413
受取配当金	396	161
仕入割引	41,807	37,793
保険解約返戻金	—	38,255
その他	15,995	26,292
営業外収益合計	60,029	102,916
営業外費用		
支払利息	14,256	13,959
貸倒引当金繰入額	△211	△210
支払手数料	8,646	8,481
その他	4,726	1,474
営業外費用合計	27,417	23,704
経常利益	478,585	450,913
特別利益		
固定資産売却益	69	29,634
投資有価証券売却益	23,822	7,772
特別利益合計	23,892	37,406
特別損失		
固定資産売却損	6	1,087
その他	0	—
特別損失合計	6	1,087
税金等調整前四半期純利益	502,471	487,232
法人税、住民税及び事業税	150,798	126,860
法人税等調整額	65,953	44,016
法人税等合計	216,752	170,876
四半期純利益	285,718	316,356
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△170	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,888	316,356

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	285,718	316,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,309	△91,773
為替換算調整勘定	49,239	25,194
その他の包括利益合計	118,548	△66,578
四半期包括利益	404,267	249,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,436	249,777
非支配株主に係る四半期包括利益	△169	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,473,018	4,819,086	9,292,104	150,855	9,442,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,075	95	2,171	100	2,272
計	4,475,094	4,819,181	9,294,275	150,956	9,445,231
セグメント利益又は損失(△)	434,878	207,908	642,787	△36,657	606,129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	642,787
「その他」の区分の損失(△)	△36,657
セグメント間取引消去	33,177
全社費用(注)	△193,334
四半期連結損益計算書の営業利益	445,972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,381,154	4,481,079	8,862,233	195,082	9,057,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,919	656	5,575	84	5,660
計	4,386,074	4,481,735	8,867,809	195,167	9,062,976
セグメント利益	332,641	205,742	538,383	16,704	555,088

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	538,383
「その他」の区分の利益	16,704
セグメント間取引消去	31,528
全社費用(注)	△214,914
四半期連結損益計算書の営業利益	371,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。